

記者発表資料 平成 26 年 11 月 25 日 復 興 庁

### 復興交付金の交付可能額通知(10回目)について

1. 交付可能額について(県別、単位は億円) 第 10 回提出された復興交付金事業計画に対して行う交付可能額の 通知は、各県別に以下のとおり(市町村別は別紙1)。

	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	千葉県	合 計
事業費	14. 6	868. 7	2, 657. 9	626. 7	62. 9	2. 1	8. 9	4, 241. 7
国費	11.4	692.9	2, 115. 0	489.8	47. 9	1.5	6.8	3, 365. 4

(注)計数は県別に集計した市町村事業、県事業を合計したものである。 計数は精査の結果、今後変動があり得る。 また、端数処理により合計と一致しない場合がある。

- 2. 主な事業(計数は事業費、()内は国費)
  - 災害公営住宅整備事業(19 市町村、376 (329) 億円)
    - ※ 累計約2万2千戸分の完成までの事業費に対応。 (今回新たに0.7千戸が追加)
  - 防災集団移転促進事業(8市町、418(366)億円)
  - 都市再生区画整理事業(15 市町、489(367)億円)
  - 道路事業(29市町村、779(614)億円)
  - 下水道事業(9市町、468(351)億円)
  - 水産・漁港関連施設整備事業(20 市町村、150(108)億円)
- 3. 今後の予定について

第11回については、事業計画受付は27年1月、配分可能額通知は 年度内を予定(詳細は、今後の市町村等の作業状況を踏まえ検討)。

#### 【添付資料】

別紙1 市町村別の交付可能額(第10回)

別紙2 福島県沿岸部のまちづくりの取組への支援

本件連絡先:

復興庁

交付金班 廣光、荒瀬、神谷

TEL: 03-5545-7364

# 市町村別の交付可能額(第10回)

合計: 52市町村(単位は億円)

IB	-+- m +-+	交付可能額						
県	市町村	事業費	国費					
青森県	 青森県							
	八戸市	12.92	10.10					
	おいらせ町	1.73	1.30					
岩手県								
	宮古市	173.49	139.21					
	大船渡市	86.46	68.14					
	一関市	7.14	6.25					
	陸前高田市	97.25	80.73					
	釜石市	287.58	225.50					
	大槌町	45.12	35.00					
	山田町	146.93	118.06					
	岩泉町	1.74	1.37					
	田野畑村	16.84	13.68					
	野田村	6.13	4.98					
宮城県								
	仙台市	250.99	204.80					
	石巻市	968.80	776.63					
	塩竈市	112.93	87.41					
	気仙沼市	340.21	275.12					
	名取市	53.35	38.23					
	多賀城市	33.93	26.97					
	岩沼市	49.24	38.58					
	東松島市	326.10	258.36					
	大崎市	3.47	2.99					
	亘理町	37.83	30.51					
	山元町	63.27	49.73					
	松島町	12.78	9.79					
	七ヶ浜町	28.84	22.52					
	利府町	6.78	5.20					
	涌谷町	0.10	0.08					
	女川町	238.73	181.84					
	南三陸町	130.59	106.23					

県	市町村	交付可能額							
ᅏ	ጠ ሞነ ጥነ	事業費	国費						
福島県	福島県								
	いわき市	317.68	247.36						
	白河市	0.13	0.11						
	須賀川市	5.43	4.31						
	相馬市	55.84	43.59						
	南相馬市	42.50	33.97						
	桑折町	0.38	0.33						
	矢吹町	13.14	11.49						
	広野町	23.70	18.45						
	楢葉町	4.79	4.10						
	新地町	150.26	116.38						
	富岡町	11.70	8.87						
	浪江町	1.11	0.88						
茨城県	茨城県								
	日立市	4.39	3.39						
	北茨城市	7.72	6.17						
	ひたちなか市	0.10	0.08						
	鹿嶋市	2.66	2.00						
	神栖市	37.28	27.96						
	大洗町	10.70	8.27						
埼玉県									
	久喜市	2.06	1.55						
千葉県									
	千葉市	0.29	0.22						
	旭市	2.75	2.13						
	香取市	2.05	1.54						
	山武市	3.81	2.95						

(注) 計数は精査の結果、今後変動があり得る。 また、端数処理により合計と一致しない場合がある。

## 第10回配分における特徴的な事業や事象

※【】は第10回配分額。()の数字は国費。

## 岩手県

○宮古市

居住地等を津波から守る津波浸水防護施設【11(9)百万円。設計費(新規)】

○陸前高田市

高田地区の嵩上げ地と病院等の接続道路【201(166)百万円。設計費等(新規)】

〇山田町

居住地を津波から守る津波防災緑地【28(21)百万円。設計費(新規)】

## 宮城県

- 〇石巻市~山元町
  - ・居住地を守る嵩上げ道路の整備を実施。今回は、石巻市、東松島市、仙台市、岩沼市、山元町に、計17,411(13,564)百万円を配分(工事費(継続))。
- ○仙台市
  - ・防集移転団地:前回配分までに整備費を全額配分済み。
  - ・災害公営住宅:整備費を追加配分(7,233(6,329)百万円。工事費(継続)) ⇒計画上の住宅整備は27年度完了予定。それに要する経費を全額配分。
- 〇石巻市

雨水排水対策のポンプ場等【27,072(20,304)百万円。設計費・工事費(一部新規)】

○気仙沼市

防集移転元地を活用した多目的広場【44(36)百万円。設計費(新規)】

- ○岩沼市
  - ・防集移転団地:前回配分までに整備費を全額配分済み。
  - ・災害公営住宅:整備費を追加配分(210(184)百万円。工事費(継続)) ⇒計画上の住宅整備は27年度完了予定。それに要する経費を全額配分。
- ○東松島市

防集移転元地を活用した防災公園等【2事業計80(62)百万円。設計費(新規)】

○<u>南三陸町</u>

防集移転元地を活用した震災復興祈念公園(金額等の詳細は「復興のステージの 進展に応じた復興交付金の活用促進の方針」を参照)

# 福島県(金額等の詳細は別紙2を参照)

- ○<u>新地町~相馬市、広野町~いわき市</u> 居住地を津波から守る津波防災緑地
- ○楢葉町

居住の拠点エリアの移転先団地と災害公営住宅の整備

○<u>富岡町</u>

津波で被災した駅前における土地区画整理事業の実施

○<u>浪江町</u>

移転先団地に必要な生活道路等

# 福島県沿岸部のまちづくりの取組への支援

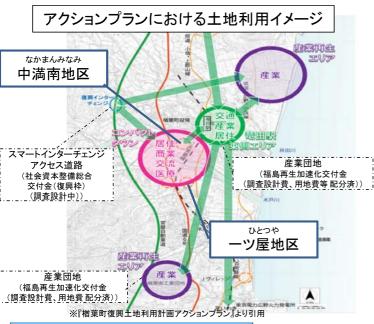
- 福島県沿岸部の避難指示等を受けた市町村のなかには、<u>帰還を見据えたまちづくり計画の策</u> 定・具体化が進み、事業の実施段階に移りつつあるものが出てきている。
- 今回配分では、<u>楢葉町の防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業、浪江町の道路事</u> 業、富岡町の土地区画整理事業、に対応。
- また、福島県は、津波被害を受けたいわき市等に<u>津波防災緑地</u>を整備する計画であり、今回配 分で27年度の完成(新地町〜相馬市、広野町〜いわき市)に必要な経費を配分。

## 楢葉町(防集事業と災害公営住宅整備事業による住宅供給)

※【】は10回配分額。()の数字は国費

- 27年春以降の帰還に向け、『楢葉町土地利用計画アクションプラン』で、コンパクトタウン(居住・商業等の拠点)、竜田駅東側エリア(交通・産業等の拠点)、産業再生エリア(産業の拠点)の整備を計画。 (主な今回配分事業)
- コンパクトタウンとなる中満南地区における災害公営住宅の用地費、一ツ屋地区における移転先団地の整備費を配分。

【災害公営住宅整備事業 307(269)百万円】【防災集団移転促進事業 46(40)百万円】





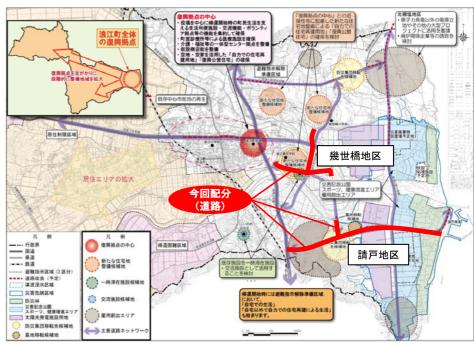
## 浪江町(防集団地の生活道路)

今後の帰還に向け、津波被害の大きかった請戸地区等で防災集団移転促進事業を実施(移転元地の買取費までを配分済み)。

(主な今回配分事業)

移転先団地の生活に必要な道路と、 請戸漁港から内陸への避難道路の設 計費を配分。

【道路事業(3路線) 100(80)百万円】



### 富岡町(駅前における土地区画整理事業の実施)

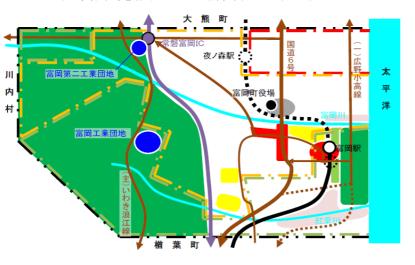
○ 今後の帰還に向け、第2次復興計画を策定中。JR常磐線の富岡駅前において、震災前から実施していた 土地区画整理事業を継続して行うこととしており、計画策定費を配分済み。

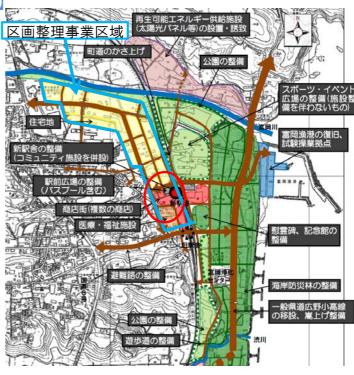
#### (主な今回配分事業)

○ 来年度から事業着手予定の駅前の土地区画整理事業の移転補償費を配分。

【都市再生区画整理事業(曲田地区) 920(690)百万円】

富岡町土地利用イメージ図(平成32年時点) (※富岡町復興まちづくり計画(H26.3)より)





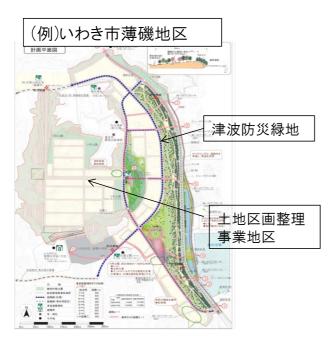
### 津波防災緑地の整備

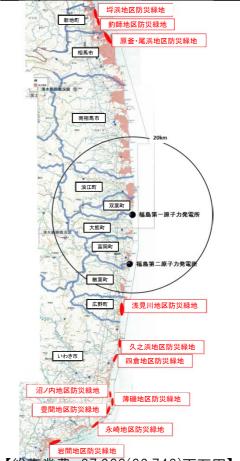
○ 沿岸部の居住地を津波から防御するため、福島県では防潮堤の後背地に津波防災緑地の整備を計画 (新地町、相馬市、広野町、いわき市)。今回配分で、県の計画する27年度中の完成に必要な経費を配分。

【都市公園事業 計11事業 11,073(8,287)百万円】

津波防災緑地のイメージ







福島県内の津波防災緑地の整備位置

【総事業費 37,628(26,743)百万円】